

平成30年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	ページ
1. 損益状況	【単体】 1
	【連結】 2
2. 業務純益	【単体】 3
3. 利鞘	【単体】 3
4. 有価証券関係損益	【単体】 4
5. 有価証券の評価損益	【単体】 【連結】 4
6. 経費・人員等	【単体】 5
7. 退職給付関係	【単体】 【連結】 5
8. 自己資本比率（国内基準）	【単体】 【連結】 6
9. R O E	【単体】 6
貸出金等の状況	
1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	【単体】 7
2. リスク管理債権の状況	【単体】 【連結】 8
3. 貸倒引当金の状況	【単体】 【連結】 9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体】 【連結】 9
5. 金融再生法開示債権	【単体】 10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】 10
7. 預金・貸出金・預かり資産の状況	
(1) 預金・貸出金の残高	【単体】 11
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】 11
(3) 消費者ローン残高	【単体】 11
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】 11
(5) 業種別貸出状況	【単体】 12
(6) 投資信託・保険販売額	【単体】 12
8. 業績予想	【単体】 【連結】 13
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	【単体】 13

(注) 以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 なお、金額が損失又は減益には を付しております。

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業 務 粗 利 益	1	29,662	1,058	30,720
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(29,312)	(958)	(30,270)
資 金 利 益	3	26,596	1,152	27,749
役 務 取 引 等 利 益	4	1,848	264	1,584
そ の 他 業 務 利 益	5	1,217	169	1,387
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(350)	(100)	(450)
国 内 業 務 粗 利 益	7	29,349	1,082	30,432
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	8	(28,999)	(982)	(29,982)
資 金 利 益	9	26,446	1,157	27,604
役 務 取 引 等 利 益	10	1,818	255	1,563
そ の 他 業 務 利 益	11	1,084	180	1,264
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	12	(350)	(100)	(450)
国 際 業 務 粗 利 益	13	312	24	288
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(312)	(24)	(288)
資 金 利 益	15	149	4	145
役 務 取 引 等 利 益	16	29	8	20
そ の 他 業 務 利 益	17	133	11	122
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	18	()	()	()
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	19	20,857	39	20,817
人 件 費	20	11,458	127	11,331
物 件 費	21	8,128	52	8,181
税 金	22	1,269	34	1,304
実 質 業 務 純 益	23	8,805	1,098	9,903
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)				
コ ア 業 務 純 益	24	8,455	998	9,453
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)				
の れ ん 償 却 額	25	368		368
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26			
業 務 純 益	27	8,436	1,098	9,535
うち 国 債 等 債 券 損 益	28	350	100	450
臨 時 損 益 計	29	459	549	1,008
不 良 債 権 処 理 額	30	294	242	52
貸 出 金 償 却	31	58	58	
延 滞 債 権 売 却 損	32	1	1	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	33	11	58	46
保 証 協 会 宛 負 担 金	34	223	124	98
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35	1,004	911	92
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	463	21	485
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	540	933	392
償 却 債 権 取 立 益	38	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	39	1	9	10
株 式 等 売 却 損 益	40		7	7
株 式 等 償 却	41	1	1	2
そ の 他 臨 時 損 益	42	1,168	129	1,038
経 常 利 益	43	7,976	549	8,526
特 別 損 益	44	49	92	142
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	45	7	25	32
うち 減 損 損 失	46	55	73	128
税 引 前 中 間 純 利 益	47	7,927	456	8,383
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	579	122	457
法 人 税 等 調 整 額	49	345	112	458
中 間 純 利 益	50	7,002	465	7,468
与 信 関 係 費 用 (26 + 30 + 35)	51	709	669	40

(注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
		28年中間期比		
連 結 粗 利 益	1	32,536	△947	33,483
資 金 利 益	2	27,116	△1,204	28,321
役 務 取 引 等 利 益	3	4,124	382	3,741
そ の 他 業 務 利 益	4	1,294	△125	1,420
営 業 経 費	5	△23,264	△284	△22,979
不 良 債 権 処 理 額	6	△298	227	△525
貸 出 金 償 却	7	△58	△58	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△627	627
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	1,098	△1,098
そ の 他	10	△240	△185	△54
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	349	349	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	445	445	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	△95	△95	—
償 却 債 権 取 立 益	14	1	△0	2
株 式 等 関 係 損 益	15	△1	9	△10
そ の 他	16	△438	7	△446
経 常 利 益	17	8,885	△638	9,523
特 別 損 益	18	△49	101	△151
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	8,835	△537	9,372
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	△1,056	△136	△919
法 人 税 等 調 整 額	21	△232	△109	△122
中 間 純 利 益	22	7,546	△783	8,330
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	23	△4	21	△26
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	7,541	△762	8,303

(注) 1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2. 平成29年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

与 信 関 係 費 用 (6 + 11)	25	51	576	△525
-------------------------------	----	-----------	------------	-------------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	26	6	—	6
--------------------	----	----------	----------	----------

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	8,805	1,098	9,903
職員一人当たり(千円)	3,350	489	3,840
(2) コア業務純益	8,455	998	9,453
職員一人当たり(千円)	3,217	448	3,665
(3) 業務純益	8,436	1,098	9,535
職員一人当たり(千円)	3,210	486	3,697

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	1.33	0.18	1.51
(イ) 貸出金利回	1.42	0.13	1.55
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.16	0.96
資金調達原価(B)	1.07	0.05	1.12
預金等原価	1.08	0.06	1.14
資金調達利回	0.10	0.04	0.14
(イ) 預金等利回	0.09	0.02	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.22	0.07	0.15
経費率	0.98	0.04	1.02
総資金利鞘(A) - (B)	0.26	0.13	0.39

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	1.32	0.19	1.51
(イ) 貸出金利回	1.42	0.14	1.56
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.16	0.96
資金調達原価(B)	1.06	0.05	1.11
預金等原価	1.07	0.07	1.14
資金調達利回	0.10	0.04	0.14
(イ) 預金等利回	0.09	0.02	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.06	0.04	0.10
経費率	0.98	0.04	1.02
総資金利鞘(A) - (B)	0.26	0.14	0.40

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
	国債等債券損益	350	100
売却益	350	100	450
償還益			
売却損			
償還損			
償却			

株式等関係損益	1	9	10
売却益		0	0
売却損		8	8
償却	1	1	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法（評価差額金を全部純資産直入）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。
2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び金銭の信託はありません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末			
	評価損益	29年3月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		評価益	評価損					
その他有価証券	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993	
合計	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993	
株式	14,125	1,026	14,134	9	13,099	13,116	16	
債券	1,030	293	1,167	137	1,323	1,452	129	
その他	1,010	1,735	2,126	1,116	2,745	3,593	847	

- (注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末			
	評価損益	29年3月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		評価益	評価損					
その他有価証券	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993	
合計	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993	
株式	14,125	1,026	14,134	9	13,099	13,116	16	
債券	1,030	293	1,167	137	1,323	1,452	129	
その他	1,010	1,735	2,126	1,116	2,745	3,593	847	

- (注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

6. 経費・人員等 【単体】

(1) 経費

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	20,857	39	20,817
うち 人件費	11,458	127	11,331
うち 物件費	8,128	52	8,181

(2) OHR

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
OHR	70.3	2.6	67.7

(注) OHR = $\frac{\text{経費(除く臨時処理分・のれん償却)}}{\text{業務粗利益}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
従業員数	2,611	33	2,578
店舗数	155	1	156
うち 出張所	17	1	18

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	30,501	636	29,864
(割引率)		(0.4%)	()	(0.4%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	26,191	1,681	24,509
退職給付引当金(期首)	(C)	5,691	137	5,554
前払年金費用(期首)	(D)	6,557	595	5,961
未認識数理計算上の差異(期首)	(A - B - C + D)	5,176	586	5,762

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
年金資産時価総額(期首)	(A)	26,424	1,717	24,707
退職給付債務残高(期首)	(B)	30,746	661	30,085
(割引率)		(0.4%)	()	(0.4%)
積立状況を示す額(期首)	(A - B)	4,321	1,056	5,377
退職給付に係る資産(期首)		2,529	1,143	1,385
退職給付に係る負債(期首)		6,850	87	6,762
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)(期首)		5,266	595	5,862
未認識数理計算上の差異(期首)		5,266	595	5,862

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
退職給付費用	672	7	680
勤務費用	611	26	585
利息費用	74	1	72
期待運用収益	497	31	465
未認識数理計算上の差異償却額	452	6	446
その他	31	10	41

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
退職給付費用	691	8	700

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	6.42	0.17	0.35	6.25
(2) 単体における自己資本の額	1,967	73	45	1,893
(3) リスク・アセットの額	30,621	355	890	30,265
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	1,224	14	35	1,210

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

【連結】

（単位：億円、％）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	6.55	0.17	0.35	6.38
(2) 連結における自己資本の額	2,024	79	39	1,944
(3) リスク・アセットの額	30,866	398	967	30,467
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	1,234	15	38	1,218

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	29年中間期		28年度	28年中間期
		28年度比		
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	8.6	0.9	9.5	10.2
コア業務純益ベース	8.3	1.1	9.4	9.8
業務純益ベース	8.3	0.8	9.1	9.9
中間(当期)純利益ベース	6.9	0.2	7.1	7.7

(注) ROE = $\frac{\text{各利益} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中(年間)日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2}$

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 113	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金 1 (100%)
実質破綻先	114 (29/3末比 9)	非保全 1		
破綻懸念先	危険債権	保全 282	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定の上必要とする額を引当	80 (64.82%)
	406 (29/3末比 16)	非保全 124		
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 51	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	一般貸倒引当金 19 (46.73%) 平均 (5.00%)
	91 (29/3末比+0)			
	要管理先債権			
	正常債権			
正常先	38,692			(0.05%)
				合計82

総計	39,303	貸倒引当金計	165
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	100
開示債権額計(A = + +)	611 (29/3末比 25)	C 担保・保証等による保全部分	D 担保・保証等による保全部分以外
		446	165

開示債権比率	1.55%
(29/3末比)	0.08%

担保・保証等控除後債権に対する引当率	60.5%
(B / D)	2.5%
(29/3末比)	

保全率	89.3%
((B + C) / A)	0.4%
(29/3末比)	

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当2億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	467	3	0	464	467
	延滞債権額	51,321	2,536	5,066	53,857	56,387
	3カ月以上延滞債権額	75	75	119		195
	貸出条件緩和債権額	9,053	56	73	9,110	8,980
	合計	60,918	2,512	5,111	63,431	66,030
直接減額実施額		75,683	217	5,529	75,466	81,212
貸出金残高(未残)		3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0			0.0	0.0
	延滞債権額	1.3		0.1	1.3	1.4
	3カ月以上延滞債権額	0.0				0.0
	貸出条件緩和債権額	0.2			0.2	0.2
	合計	1.5	0.1	0.2	1.6	1.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	771	11	74	760	846
	延滞債権額	51,867	2,699	5,785	54,566	57,653
	3カ月以上延滞債権額	100	74	124	25	224
	貸出条件緩和債権額	9,058	57	71	9,116	8,987
	合計	61,798	2,671	5,912	64,469	67,711
直接減額実施額		80,301	756	5,591	79,544	85,892
貸出金残高(未残)		3,887,715	39,804	112,516	3,847,910	3,775,199

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0			0.0	0.0
	延滞債権額	1.3	0.1	0.2	1.4	1.5
	3カ月以上延滞債権額	0.0			0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.2			0.2	0.2
	合計	1.5	0.1	0.2	1.6	1.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	16,468	1,574	4,141	18,043	20,610
一般貸倒引当金	8,207	463	600	8,671	8,807
個別貸倒引当金	8,261	1,110	3,541	9,372	11,802
直接減額実施額	75,741	203	5,824	75,538	81,565

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	20,786	1,511	3,532	22,298	24,319
一般貸倒引当金	11,064	445	20	11,510	11,085
個別貸倒引当金	9,722	1,065	3,511	10,788	13,233
直接減額実施額	80,427	738	5,938	79,689	86,366

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
直接減額実施前	67.5	0.2	1.8	67.3	69.3
直接減額実施後	27.0	1.4	4.2	28.4	31.2

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

【連結】

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
直接減額実施前	71.2	0.4	0.8	70.8	72.0
直接減額実施後	33.6	0.9	2.3	34.5	35.9

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,395	932	1,661	9,733
危険債権	40,564	1,566	6,703	47,267
要管理債権	9,129	19	45	9,175
合計 (A)	61,089	2,479	5,087	66,177
正常債権	3,869,243	42,467	121,152	3,748,091
総与信合計	3,930,333	39,987	116,064	3,814,268
直接減額実施額	75,741	203	5,824	81,565

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (B)	54,591	2,455	4,590	59,182
貸倒引当金 (C)	9,970	1,170	3,645	13,616
担保保証等 (D)	44,621	1,284	945	45,566

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	60.5	2.5	5.5	63.0	66.0
保全率 (B) / (A)	89.3	0.4	0.1	89.7	89.4
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	100.0	0.5	0.1	100.5	99.9

7. 預金・貸出金・預かり資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期			29年3月期	28年中間期
		29年3月期比	28年中間期比			
預 金	未 残	4,115,874	74,045	109,480	4,041,829	4,006,394
	平 残	4,074,221	110,422	173,395	3,963,798	3,900,825
譲 渡 性 預 金	未 残	124,200	30,510	4,066	154,710	128,266
	平 残	128,018	5,413	8,920	133,432	136,938
貸 出 金	未 残	3,909,805	40,017	113,186	3,869,787	3,796,618
	平 残	3,861,874	79,541	106,717	3,782,332	3,755,156

(2) 個人・法人別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比			
個 人		2,834,306	2,963	33,325	2,831,343	2,800,981
法 人		1,281,567	71,081	76,155	1,210,486	1,205,412
合 計		4,115,874	74,045	109,480	4,041,829	4,006,394

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高		1,849,858	22,730	43,681	1,827,128	1,806,176
住宅ローン残高		1,464,538	13,631	30,195	1,450,907	1,434,343
その他ローン残高		385,319	9,098	13,486	376,221	371,833

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比			
中小企業等貸出金残高		3,652,050	39,721	107,881	3,612,328	3,544,169
総貸出金残高		3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774
中小企業等貸出金比率(%)	/	93.4			93.4	93.4

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	28年9月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774
政府及び政府関係機関					
農業・林業・漁業及び鉱業	1,328	48	273	1,376	1,601
製造業	119,660	1,949	6,268	121,609	125,928
建設業	98,899	1,207	5,545	97,691	93,353
運輸・情報通信及び公益事業	106,982	243	8,231	107,226	115,214
卸売・小売業	177,182	3,980	3,975	173,201	173,206
金融・保険業	10,852	999	353	9,852	10,498
不動産業・物品貸業	912,413	12,974	59,223	899,439	853,189
各種サービス業	380,133	1,390	152	381,524	379,980
地方公共団体	14,194	4,080	3	18,275	14,191
個人	2,085,670	28,745	59,061	2,056,925	2,026,609
その他					

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(6) 投資信託・保険販売額

【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期	28年中間期比	
		28年中間期比	28年中間期
合計	97,657	1,235	96,421
投資信託	71,974	3,985	75,959
保険	25,682	5,220	20,462

(参考) 投資信託預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	28年9月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
残高	257,357	183	2,883	257,541	260,241

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年度予想	28年度実績	
		28年度比	
経常利益	15,000	2,713	17,713
当期純利益	12,500	1,531	14,031

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	19,000	318	18,681
-------------------------------	--------	-----	--------

業務純益	18,000	55	17,944
------	--------	----	--------

与信関係費用	2,000	1,921	78
--------	-------	-------	----

(単位：%)

自己資本比率	6%程度		6.25
--------	------	--	------

(単位：億円)

預金平残	41,172	1,534	39,637
預金・譲渡性預金平残	42,408	1,435	40,972
貸出金平残	38,858	1,034	37,823

【連結】

(単位：百万円)

	29年度予想	28年度実績	
		28年度比	
経常利益	16,500	2,497	18,997
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500	1,523	15,023

(単位：%)

連結自己資本比率	6%程度		6.38
----------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

【単体】

	29年度予想	28年度実績	
		28年度比	
普通株式	40円00銭		40円00銭
第一種優先株式	25円17銭	0円04銭	25円13銭